



平成 30 年 4 月 4 日

各 位

会 社 名 ビープラッツ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 藤 田 健 治
(コード番号：4381 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役 宮 崎 琢 磨
(TEL. 03-6687-8712)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 4 月 4 日に東京証券取引所マザーズへ上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお申し上げます。

なお、平成 30 年 3 月期（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 30 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		550	100.0	9.0	347	100.0	505	100.0
営業利益又は営業損失(△)		38	7.0	—	△21	—	△29	—
経常利益又は経常損失(△)		44	8.0	—	△23	—	△29	—
当期純利益又は 当期(四半期)純損失(△)		37	6.8	—	△23	—	△30	—
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期(四半期)純損失(△)		38円24銭			△24円60銭		△32円40銭	
1株当たり配当金		—			—		—	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成 29 年 3 月期(実績)及び平成 30 年 3 月期第 3 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純損失(△)、平成 30 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 平成 29 年 11 月 30 日付で、株式 1 株につき 20 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益又は当期(四半期)純損失(△)を算出しております。

【平成 30 年 3 月期業績予想の前提条件】

(当社の見通し)

当社はサブスクリプション（継続従量課金）のための統合プラットフォーム「Bplats®(ビープラッツ)」の開発及びクラウドサービスとしての提供を主たる事業とし、IoT（Internet of Things、以下「IoT」という。）、クラウド、通信の分野を主要な事業領域としております。

当社を取り巻く事業環境としては、製造業を中心に「モノのインターネット化」である IoT 事業への本格的な移行が加速してきており、それに関連してクラウド業界、通信業界含め様々な業界のサブスクリプション型ビジネスが活性化してきております。具体的には、当社の分野別売上高の変遷において、IoT 分野では前期比 136.0%増と突出した増加を見込んでおり、また、サブスクリプション事業の分野別売上高の構成においても、前事業年度においては IoT 分野 18.5%、クラウド分野 42.5%、通信分野 36.9%、その他 2.1%となっておりましたが、当第 3 四半期累計期間においては IoT 分野 25.0%、クラウド分野 38.7%、通信分野 34.3%、その他 1.9%と変質しており、わが国における IoT 市場の高まりに、当社も後押しされる形となっております。

このような環境の中、6 月より当社主力商品である Bplats®の新エディション「Bplats® Platform Edition」の販売を開始し、更なる製品のパッケージ化を推進しており、当第 3 四半期累計期間における新規顧客の初期費用、初期開発費用等の売上高については「Bplats® Platform Edition」が 43.7%を占める等、新規顧客の獲得を含め順調な立ち上がりとなっております。更に、戦略提携の強化に取り組んだ結果、Bplats®を顧客向けに販売協力をいただくパートナー企業も前事業年度末の 3 社から 8 社に増加し、来期に向けた新たな拡販施策も開始しております。

また同時に、前事業年度より九州開発センタの立ち上げ、ISO9001:2015（品質マネジメント）、ISO/IEC27001:2013（情報セキュリティマネジメント）及び ISO/IEC27017:2015（クラウドサービスセキュリティ）の同時取得を含む企業運営基盤の強化にも引き続き取り組み、開発の効率化による売上原価低減も進めてまいりました。

このような環境の中、平成 30 年 3 月期の業績については、売上高 550 百万円（前期比 9.0%増）、営業利益 38 百万円（前期は 29 百万円の営業損失）、経常利益 44 百万円（前期は 29 百万円の経常損失）、当期純利益 37 百万円（前期は 30 百万円の当期純損失）を見込んでおります。なお、当該業績予想数値は、平成 30 年 1 月に策定しており、平成 29 年 11 月までは実績値を採用しております。

(売上高)

当社サブスクリプション事業は、主たる製品である「Bplats®」を、クラウドサービスとして事業者を提供することで事業を展開し、売上を構成しております。主な売上高は新規導入時の「初期費用」と新規導入時又は利用開始後の「開発」及び利用開始後の「月額固定料・従量料」から構成されております。

平成 30 年 3 月期においては、平成 29 年 4 月から 11 月までの実績値と平成 29 年 12 月から平成 30 年 3 月までの受注見込みから月額固定料・従量料は前期比 28.2%増を見込んでおります。また、当事業年度においては当社製品「Bplats®」の初期開発（カスタマイズ）の必要性が低減し、よりパッケージ化が進んだことを背景に、収益構造の転換が行われております。具体的には、開発においては前期比 13.8%減を想定している一方、新規導入に係る初期費用は主に案件の大型化による単価増により前期比 256.1%増を想定しております。

以上の結果、平成 30 年 3 月期の売上高は 550 百万円（前期比 9.0%増）を見込んでおります。

(売上原価)

売上原価は主に開発や導入支援に係る労務費及び外注費とサーバー設備等の商品・サービスの提供に応じて発生する費用で構成されております。当事業年度においては、前事業年度に引き続き商品力の向上を目指した積極的な開発投資、企業運営基盤の整備に引き続き取り組んだ一方で、「Bplats®」の初期開発（カスタマイズ）の必要性が低減し、よりパッケージ化が進んだこと、並びに企業運営基盤の整備を通じて開発の効率化がなされていることが改善要因と想定しております。具体的には、平成 29 年 4 月から 11 月までの売上原価率の実績値が前期を下回っており、この実績を基に平成 29 年 12 月から平成 30 年 3 月までに受注が見込める案件の原価率を見積もっております。

以上の結果、売上原価は 181 百万円（前期比 29.3%減）を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当社の販売費及び一般管理費は、主に営業部門と管理部門の人件費及びその他の経費で構成されております。人件費については主に適時開示及び内部監査機能の強化等の管理部門の体制強化に伴う人員数の増加に伴い、126 百万円（前期比 20.9%増）を見込んでおります。その他の経費については、新規上場に伴う関連費用の増加以外は概ね前事業年度と同様の支出を想定しております。平成 30 年 3 月期の販売費及び一般管理費については平成 29 年 4 月から 11 月までの実績値を踏まえて算出した平成 29 年 12 月から平成 30 年 3 月までの予想

値及び新規上場に伴う関連費用を想定しており、330百万円（前期比18.9%増）を見込んでおります。

（営業外収益・費用、経常利益）

営業外収益は、平成29年4月から11月までの実績値と平成29年12月から平成30年3月までに見込まれている収益及び費用から、助成金収入等により7百万円を、営業外費用は支払利息等により2百万円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は44百万円（前期は29百万円の経常損失）を見込んでおります。

（当期純利益）

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。以上の結果、当期純利益は37百万円（前期は30百万円の当期純損失）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年4月4日

上場会社名 ビープラッツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4381 URL http://www.bplats.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤田健治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)宮崎琢磨 (TEL)03(6687)8712
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	347	—	△21	—	△23	—	△23	—
29年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純損失(△)		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第3四半期	△24.60	—	—	—
29年3月期第3四半期	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は平成29年3月期第3四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第3四半期の数値及び平成30年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成30年3月期第3四半期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は、平成29年11月30日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	360	—	173	—	48.1	—
29年3月期	348	—	97	—	28.0	—

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 173百万円 29年3月期 97百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	550	9.0	38	—	44	—	37	—	38.24	—

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は平成29年11月30日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株あたり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	1,009,480株	29年3月期	47,300株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	—株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	968,652株	29年3月期3Q	—株

(注) 当社は平成29年11月30日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果等を背景に企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調が続いております。

また、当社を取り巻く事業環境としては、製造業を中心に「モノのインターネット化」であるIoTへの本格的な移行が加速してきており、それに関連してクラウド業界、通信業界含め様々な業界のサブスクリプション型ビジネスが活性化してきているものと認識しております。具体的には、サブスクリプション事業の分野別売上高の構成において、前事業年度においてはIoT分野18.5%、クラウド分野42.5%、通信分野36.9%、その他2.1%となっておりますが、当第3四半期累計期間においてはIoT分野25.0%、クラウド分野38.7%、通信分野34.3%、その他1.9%と変質しており、わが国におけるIoT市場の高まりに、当社も後押しされる形となっているものと考えております。

このような環境の中、6月より当社主力製品であるBplats®の新エディション「Bplats® Platform Edition」の販売を開始し、当第3四半期累計期間における新規顧客の初期費用、初期開発費用等の売上高については「Bplats® Platform Edition」が43.7%を占める等、新規顧客の獲得を含め順調な立ち上がりとなっております。更に、戦略提携の強化に取り組んだ結果、Bplats®を顧客向けに販売協力をいただくパートナー企業も前事業年度末の3社から8社に増加し、新たな拡販施策も開始しております。

また同時に、前事業年度より、九州開発センタの立ち上げ、ISO9001:2015（品質マネジメント）、ISO/IEC27001:2013（情報セキュリティマネジメント）及びISO/IEC27017:2015（クラウドサービスセキュリティ）の同時取得を含む企業運営基盤の強化にも、引き続き取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は347,990千円となりましたが、費用を吸収するまでには至らず、営業損失は21,496千円、経常損失は23,427千円、四半期純損失は23,826千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は360,588千円となり、前事業年度末に比べ12,521千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が41,378千円増加、売掛金が41,696千円減少、ソフトウェアが28,725千円減少し、ソフトウェア仮勘定を46,373千円計上したこと等が要因であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は187,064千円となり、前事業年度末に比べ63,652千円の減少となりました。これは主に買掛金が5,781千円減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く。）が56,163千円減少したこと等が要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は173,523千円となり、前事業年度末に比べ76,173千円の増加となりました。これは第三者割当増資の払込みにより、資本金が50,000千円増加、資本準備金が50,000千円増加したこと、利益剰余金のマイナスが23,826千円増加したことが要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績については、売上高550百万円（前期比9.0%増）、営業利益38百万円（前期は29百万円の営業損失）、経常利益44百万円（前期は29百万円の経常損失）、当期純利益37百万円（前期は30百万円の当期純損失）を見込んでおります。なお、当業績予想数値は、平成30年1月に策定しており、平成29年11月までは実績値を採用しております。詳細は、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご覧ください。

上記予想などの将来予測情報は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,453	121,831
売掛金	96,537	54,840
仕掛品	—	1,205
貯蔵品	66	69
その他	20,623	15,839
流動資産合計	197,680	193,786
固定資産		
有形固定資産	13,200	11,821
無形固定資産		
ソフトウェア	123,710	94,984
ソフトウェア仮勘定	—	46,373
無形固定資産合計	123,710	141,358
投資その他の資産	13,475	13,622
固定資産合計	150,386	166,801
資産合計	348,066	360,588

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,536	15,755
1年内返済予定の長期借入金	67,071	67,416
未払法人税等	2,704	2,360
賞与引当金	—	4,111
その他	53,971	48,224
流動負債合計	145,283	137,868
固定負債		
長期借入金	97,998	41,835
資産除去債務	6,098	6,121
その他	1,336	1,239
固定負債合計	105,433	49,196
負債合計	250,717	187,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,300	352,300
資本剰余金	172,300	222,300
利益剰余金	△377,250	△401,076
株主資本合計	97,349	173,523
純資産合計	97,349	173,523
負債純資産合計	348,066	360,588

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	347,990
売上原価	138,094
売上総利益	209,895
販売費及び一般管理費	231,391
営業損失(△)	△21,496
営業外収益	
受取利息	0
債務勘定整理益	293
その他	14
営業外収益合計	308
営業外費用	
支払利息	1,239
その他	1,000
営業外費用合計	2,240
経常損失(△)	△23,427
税引前四半期純損失(△)	△23,427
法人税、住民税及び事業税	495
法人税等調整額	△97
法人税等合計	398
四半期純損失(△)	△23,826

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年9月20日付で、東京センチュリー株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が50,000千円、資本準備金が50,000千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が352,300千円、資本準備金が222,300千円となっております。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業はサブスクリプション事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。